

統一的な基準に基づく諏訪市財務書類  
【令和6年度決算】

令和8年3月  
諏訪市 企画部 財政課

## 統一的な基準による財務書類について

### 1 はじめに

近年、各自治体の財政運営に係る責務は、ますます大きくなっているといえます。平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）が全面施行となり、健全化判断比率や資金不足比率が公表され、より一層財政状況の透明性確保や説明責任の履行が求められています。

このような中、民間企業で用いられている発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の作成・公表を進める自治体が増えてきています。これは、企業会計的手法による財務書類を有効に活用し、財政の効率化や適正化につなげようとするものです。この財務書類を用いることで、資産・債務管理や費用管理などに有効な財務情報の把握・分析が可能となります。

諏訪市においては、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年）に基づいた、いわゆる「旧総務省モデル」により普通会計の「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきました。しかし旧総務省モデルでは、資産・債務改革の面で課題があることから、平成 21 年度決算より「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表を作成しています。作成モデルは、平成 27 年度決算までは平成 19 年に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」を用いてきました。

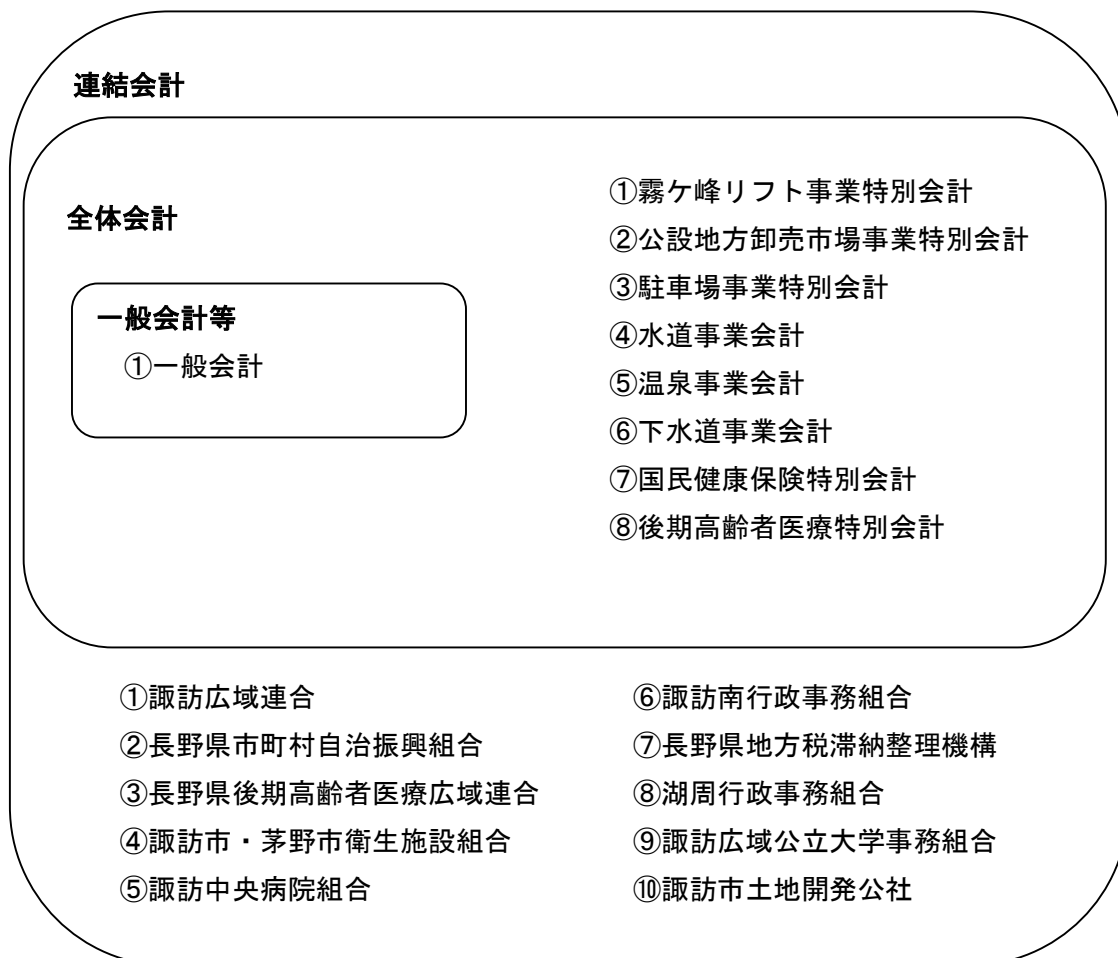
平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに、全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請があったことから、平成 28 年度決算からは前掲のマニュアルを基に統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

### 2 統一的な基準の特徴

複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を把握できます。

また、全国統一の基準であるため、従来の地方財政状況調査（決算統計）と併せて、類似団体との比較・分析などへの活用が期待されます。

### 3 対象とする会計の範囲



### 4 作成基準日

令和6年度末日（令和7年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における収入支出においては、作成基準日までを終了したものとして扱っています。

### 5 財務書類4表の種類

#### (1) 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債等の状況を把握し、財政状況を総括的に分析することが可能となります。

- ①資産 事業用資産やインフラ資産の他、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産 過去の世代が負担した将来返済の必要がない財産

## (2) 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

貸借対照表が、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものである一方、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

- ①人件費 職員給与や議員報酬など
- ②物件費等 消耗品費、委託料、施設等の維持補修費など
- ③その他の業務費用 地方債償還利子など
- ④移転費用 補助金や、生活保護などの社会保障費
- ⑤経常収益 使用料や手数料など
- ⑥臨時損失 資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦臨時利益 資産の売却により生じた利益など

## (3) 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の内部構成が、年度中にどのように変動したかを把握するものです。

- ①財源 税込及び国県等補助金
- ②資産評価差額 有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

## (4) 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して把握するものです。

- ①業務活動収支 行政活動の中で、継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支 インフラなどの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出
- ③財務活動収支 地方債、借入金などの借入、償還など

令和06年度

## 一般会計等貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,694,075,774	固定負債	22,085,307,470
有形固定資産	60,440,262,645	地方債	15,999,449,710
事業用資産	33,247,868,376	長期未払金	-
土地	19,815,882,894	退職手当引当金	3,195,261,000
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	2,598,019,000
建物	37,060,321,308	その他	292,577,760
建物減価償却累計額	△25,659,874,691	流動負債	2,444,015,688
工作物	6,117,728,947	1年内償還予定地方債	1,972,084,116
工作物減価償却累計額	△4,650,255,034	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,803,209
航空機	-	預り金	176,128,363
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,529,323,158
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,783,449	固定資産等形成分	67,074,408,891
インフラ資産	26,029,095,608	余剰分(不足分)	△23,235,965,911
土地	7,493,258,550		
建物	320,926,532		
建物減価償却累計額	△203,752,604		
工作物	43,032,573,092		
工作物減価償却累計額	△24,681,314,317		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,404,355		
物品	2,858,747,183		
物品減価償却累計額	△1,695,448,522		
無形固定資産	163,177,532		
ソフトウェア	163,177,532		
その他	-		
投資その他の資産	3,090,635,597		
投資及び出資金	304,573,000		
有価証券	5,450,000		
出資金	299,123,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	52,613,499		
長期貸付金	15,028,420		
基金	2,729,790,389		
減債基金	-		
その他	2,729,790,389		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,369,711		
流動資産	4,673,690,364		
現金預金	1,258,393,523		
未収金	44,757,653		
短期貸付金	1,202,400		
基金	3,379,130,717		
財政調整基金	1,904,290,306		
減債基金	1,474,840,411		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,793,929		
資産合計	68,367,766,138	純資産合計	43,838,442,980
		負債及び純資産合計	68,367,766,138

令和06年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,458,427,217
業務費用	10,101,668,559
人件費	4,514,757,014
職員給与費	3,022,195,283
賞与等引当金繰入額	295,803,209
退職手当引当金繰入額	305,529,498
その他	891,229,024
物件費等	5,410,917,861
物件費	3,558,953,251
維持補修費	91,027,179
減価償却費	1,760,937,431
その他	-
その他の業務費用	175,993,684
支払利息	40,169,911
徴収不能引当金繰入額	5,832,629
その他	129,991,144
移転費用	8,356,758,658
補助金等	4,488,570,298
社会保障給付	3,360,900,726
他会計への繰出金	490,152,406
その他	17,135,228
経常収益	802,533,860
使用料及び手数料	237,805,333
その他	564,728,527
純経常行政コスト	17,655,893,357
臨時損失	127,000,896
災害復旧事業費	-
資産除売却損	336,846,896
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△209,846,000
その他	-
臨時利益	4,841,562
資産売却益	4,841,562
その他	-
純行政コスト	17,778,052,691

令和06年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,738,671,423	66,772,039,861	△24,033,368,438
純行政コスト(△)	△17,778,052,691		△17,778,052,691
財源	18,874,673,487		18,874,673,487
税収等	14,613,983,012		14,613,983,012
国県等補助金	4,260,690,475		4,260,690,475
本年度差額	1,096,620,796		1,096,620,796
固定資産等の変動(内部変動)		298,075,453	△298,075,453
有形固定資産等の増加		2,137,853,068	△2,137,853,068
有形固定資産等の減少		△1,819,637,876	1,819,637,876
貸付金・基金等の増加		894,616,835	△894,616,835
貸付金・基金等の減少		△914,756,574	914,756,574
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,150,761	3,150,761	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	1,142,816	△1,142,816
本年度純資産変動額	1,099,771,557	302,369,030	797,402,527
本年度末純資産残高	43,838,442,980	67,074,408,891	△23,235,965,911

令和06年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,538,662,770
業務費用支出	8,181,904,112
人件費支出	4,361,762,627
物件費等支出	3,649,980,430
支払利息支出	40,169,911
その他の支出	129,991,144
移転費用支出	8,356,758,658
補助金等支出	4,488,570,298
社会保障給付支出	3,360,900,726
他会計への繰出支出	490,152,406
その他の支出	17,135,228
業務収入	19,207,264,135
税収等収入	14,605,083,156
国県等補助金収入	3,799,377,475
使用料及び手数料収入	237,686,803
その他の収入	565,116,701
臨時支出	278,146,459
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	278,146,459
臨時収入	-
業務活動収支	2,390,454,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,966,564,564
公共施設等整備費支出	2,071,947,729
基金積立金支出	893,176,835
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,440,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,380,911,144
国県等補助金収入	461,313,000
基金取崩収入	913,326,582
貸付金元金回収収入	1,429,992
資産売却収入	4,841,570
その他の収入	-
投資活動収支	△1,585,653,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,328,258,510
地方債償還支出	2,225,631,246
その他の支出	102,627,264
財務活動収入	1,460,558,000
地方債発行収入	1,460,558,000
その他の収入	-
財務活動収支	△867,700,510
本年度資金収支額	△62,899,024
前年度末資金残高	1,145,164,184
本年度末資金残高	1,082,265,160
前年度末歳計外現金残高	173,280,790
本年度歳計外現金増減額	2,847,573
本年度末歳計外現金残高	176,128,363
本年度末現金預金残高	1,258,393,523

①有形固定資産の明細

一般会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,027,623,644	1,015,751,470	485,377,013	63,557,998,101	30,310,129,725	936,528,460	33,247,868,376
土地	19,583,060,036	238,602,353	5,779,495	19,815,882,894	0	0	19,815,882,894
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	36,803,714,684	455,388,174	198,781,550	37,060,321,308	25,659,874,691	797,897,914	11,400,446,617
工作物	6,119,167,421	4,933,526	6,372,000	6,117,728,947	4,650,255,034	138,630,546	1,467,473,913
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,400,000	316,827,417	274,443,968	90,783,449	0	0	90,783,449
インフラ資産	49,665,402,707	2,500,343,536	1,251,583,714	50,914,162,529	24,885,066,921	694,442,247	26,029,095,608
土地	7,480,675,070	12,583,486	6	7,493,258,550	0	0	7,493,258,550
建物	320,926,532	0	0	320,926,532	203,752,604	8,413,304	117,173,928
工作物	41,257,514,452	1,776,295,710	1,237,070	43,032,573,092	24,681,314,317	686,028,943	18,351,258,775
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	606,286,653	711,464,340	1,250,346,638	67,404,355	0	0	67,404,355
物品	2,756,344,813	157,925,157	55,522,787	2,858,747,183	1,695,448,522	77,436,008	1,163,298,661
合計	115,449,371,164	3,674,020,163	1,792,483,514	117,330,907,813	56,890,645,168	1,708,406,715	60,440,262,645

8

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,505,841,614	17,194,771,238	2,835,558,442	3,148,181,295	712,155,940	666,158,679	7,185,201,168	33,247,868,376
土地	731,692,613	9,404,147,303	1,228,388,571	1,550,130,443	29,516,556	128,093,504	6,743,913,904	19,815,882,894
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	745,440,684	6,801,321,858	1,588,743,839	1,578,039,280	205,324,113	107,597,868	373,978,975	11,400,446,617
工作物	28,093,417	907,658,528	15,841,032	16,931,572	4,033,768	427,607,307	67,308,289	1,467,473,913
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	614,900	81,643,549	2,585,000	3,080,000	0	2,860,000	0	90,783,449
インフラ資産	25,681,250,656	0	225,333,561	0	122,511,391	0	0	26,029,095,608
土地	7,246,658,268	0	225,238,821	0	21,361,461	0	0	7,493,258,550
建物	117,173,928	0	0	0	0	0	0	117,173,928
工作物	18,250,014,105	0	94,740	0	101,149,930	0	0	18,351,258,775
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,404,355	0	0	0	0	0	0	67,404,355
物品	1,587,987	804,702,944	2,389,804	25,749,177	2,581,296	116,255,426	210,032,027	1,163,298,661
合計	27,188,680,257	17,999,474,182	3,063,281,807	3,173,930,472	837,248,627	782,414,105	7,395,233,195	60,440,262,645

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
諏訪市土地開発公社	10,000,000	3,075,172,134	3,011,936,758	63,235,376	10,000,000	100.00%	63,235,376	0	10,000,000
諏訪広域連合	212,476,000	1,062,882,860	0	1,062,882,860	1,000,000,000	21.25%	225,862,608	0	212,476,000
合計	222,476,000	4,138,054,994	3,011,936,758	1,126,118,236	1,010,000,000		289,097,984	0	222,476,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	450,000	28,424,145,000	3,941,822,000	24,482,323,000	450,000,000	0.10%	24,482,323	0	450,000	450,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	4,500,000	1,593,142,435	1,138,269,451	454,872,984	250,000,000	1.80%	8,187,714	0	4,500,000	4,500,000
エルシーブイ(株)	500,000	10,631,170,000	1,597,026,000	9,034,144,000	353,500,000	0.14%	12,647,802	0	500,000	500,000
長野県農業信用基金協会	3,250,000	386,732,598,667	373,971,254,860	12,761,343,807	8,245,750,000	0.04%	5,104,538	0	3,250,000	3,250,000
長野県信用保証協会	16,569,000	705,735,246,607	625,553,310,795	80,181,935,812	5,089,605,000	0.33%	264,600,388	0	16,569,000	16,569,000
諏訪森林組合	757,000	175,503,850	42,980,285	132,523,565	32,830,000	2.31%	3,061,294	0	757,000	757,000
長野県緑の基金	1,850,000	548,159,814	1,818,514	546,341,300	589,864,092	0.31%	1,693,658	0	1,850,000	1,850,000
(財)長野県テクノ財団	49,871,000	7,584,102,268	504,778,627	7,079,323,641	7,079,323,641	0.70%	49,555,265	0	49,871,000	49,871,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,213,577,801	208,044,356	1,005,533,445	6,400,000	0.78%	7,843,161	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.03%	134,706,000	0	4,300,000	4,300,000
合計	82,097,000	25,036,460,646,442	24,451,762,304,888	584,698,341,554	38,699,272,733		511,882,143	0	82,097,000	82,097,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,904,290,306	0	0	0	1,904,290,306	1,904,290,306
減債基金	657,103,645	817,736,766	0	0	1,474,840,411	1,474,840,411
旧東洋バルヴ諏訪工場跡地取得基金	516,564	0	0	0	516,564	516,564
ふるさと振興基金	1,142,816,790	0	0	0	1,142,816,790	1,142,816,790
庁舎整備基金	7,129,648	567,710,000	0	0	574,839,648	574,839,648
社会福祉基金	101,053,936	0	0	0	101,053,936	101,053,936
環境基金	17,164,263	0	0	0	17,164,263	17,164,263
産業振興事業基金	76,608,342	0	0	0	76,608,342	76,608,342
消防施設整備基金	362,461	0	0	0	362,461	362,461
学校施設整備基金	8,566,307	0	0	0	8,566,307	8,566,307
ものづくり教育奨励基金	6,994,396	0	0	0	6,994,396	6,994,396
奨学基金	70,771,777	35,696,257	0	0	106,468,034	106,468,034
文化財保存基金	12,097,530	0	0	0	12,097,530	12,097,530
美術館振興基金	29,578,052	0	0	0	29,578,052	29,578,052
林青少年育成基金	2,653,918	97,346,082	0	0	100,000,000	100,000,000
美術館建設基金	1,808,157		0	0	1,808,157	1,808,157
音楽堂建設基金	5,051,779	0	0	0	5,051,779	5,051,779
地域資料等保存活用基金	12,932,561	0	0	0	12,932,561	12,932,561
森林環境譲与税基金	10,925,412	0	0	0	10,925,412	10,925,412
高額療養費支払資金貸付基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
福祉医療費資金貸付基金	5,803,430	0	0	196,570	6,000,000	6,000,000
土地開発基金	20,421,696	0	479,578,304	0	500,000,000	500,000,000
企業版ふるさと納税基金	15,006,157	0	0	0	15,006,157	15,006,157
合計	4,110,657,127	1,518,489,105	479,578,304	196,570	6,108,921,106	6,108,921,106

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金	14,010,000	0	900,000	0	14,910,000
災害援護資金貸付金	1,018,420	0	302,400	0	1,320,820
合計	15,028,420	0	1,202,400	0	16,230,820

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	28,294,755	5,616,612
固定資産税	16,542,527	4,565,737
軽自動車税	2,214,921	542,656
都市計画税	2,103,491	584,771
その他の未収金		
分担金・負担金	51,000	19,635
使用料・手数料	465,220	0
財産収入	0	0
諸収入	2,941,585	40,300
小計	52,613,499	11,369,711
合計	52,613,499	11,369,711

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27,254,693	5,430,678
固定資産税	12,110,674	3,342,546
軽自動車税	1,628,300	398,934
都市計画税	1,549,451	430,747
その他の未収金		
分担金・負担金	441,100	169,824
使用料・手数料	678,730	8,304
財産収入	251,000	0
諸収入	843,705	12,896
小計	44,757,653	9,793,929
合計	44,757,653	9,793,929

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,381,705,423	111,076,810	1,065,018,823	0	0	316,686,600	0	0	0	0
公営住宅建設	300,946,809	15,324,672	152,893,357	148,053,452	0	0	0	0	0	0
災害復旧	104,351,935	14,785,737	104,351,935	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,720,142,138	261,844,301	852,990,112	187,238,026	271,625,000	195,325,000	0	0	0	212,964,000
一般単独事業	4,024,078,949	549,263,703	0	2,360,626,949	51,520,000	516,870,000	0	0	0	1,095,062,000
その他	1,954,229,373	138,411,164	1,378,271,559	304,077,614	9,025,000	262,855,200	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	8,377,080,688	852,488,641	8,097,095,400	94,650,288	185,335,000	0	0	0	0	0
減税補填債	17,964,673	12,421,103	17,964,673	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	91,033,838	16,467,985	60,138,022	0	29,200,000	0	0	0	0	1,695,816
合計	17,971,533,826	1,972,084,116	11,728,723,881	3,094,646,329	546,705,000	1,291,736,800	0	0	0	1,309,721,816

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,971,533,826	17,800,731,303	113,801,319	55,477,959	45,525	1,477,720	0	0	0.55%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,971,533,826	126,352,990	143,931,708	522,945,770	453,344,610	919,636,561	6,976,269,956	6,096,967,409	2,678,761,484	53,323,338

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,167,321	6,371,372	7,375,053	0	21,163,640
退職手当引当金	3,089,886,000	305,529,498	200,154,498	0	3,195,261,000
損失補償等引当金	2,807,865,000	0	209,846,000	0	2,598,019,000
賞与等引当金	248,183,822	295,803,209	248,183,822	0	295,803,209
合計	6,168,102,143	607,704,079	665,559,373	0	6,110,246,849

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	168,018,000	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助
	県営土地改良事業分担金	営農組織	90,000,000	県営の土地改良に対する負担金
	文化財保護事業補助金	指定文化財の所有者等	19,290,000	指定文化財等の修理・保護・公開を行い、保存と活用を図ることを目的とした補助
	多面的機能支払交付金	営農組織	11,471,000	農地維持補助
	木造住宅耐震改修補助事業補助金	木造住宅の所有者等	9,012,000	地震に対する住宅・建築物の安全性の向上を目的とした補助
	その他	長野県	55,705,000	
	計		353,496,000	
その他の補助金等	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,286,182,441	諏訪広域連合運営に対する負担
	長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	16,434,094	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	643,880,583	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
	諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	35,327,000	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	31,056,696	諏訪中央病院組合運営に対する負担
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	23,721,857	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
	長野県地方税滞納整理機構負担金	長野県地方税滞納整理機構	3,675,000	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	270,240,006	湖周行政事務組合運営に対する負担
	諏訪広域公立大学事務組合負担金	諏訪広域公立大学事務組合	584,547	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担
	下水道事業会計補助金	諏訪市水道局	630,000,000	下水道事業に対する負担
	その他		1,193,972,074	
	計		4,135,074,298	
合計		4,488,570,298		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,814,773,613	
		地方交付税	4,132,529,000	
		地方譲与税	191,192,000	
		地方消費税交付金	1,346,600,000	
		分担金・負担金	199,680,365	
		その他	929,208,034	
		小計	14,613,983,012	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	433,872,000
			都道府県等支出金	27,441,000
			計	461,313,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,695,500,375
			都道府県等支出金	1,103,877,100
			計	3,799,377,475
		小計	4,260,690,475	
	合計		18,874,673,487	

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,778,052,691	3,799,377,475	60,168,000	13,443,216,109	475,291,107
有形固定資産等の増加	2,137,853,068	461,313,000	1,400,390,000	276,150,068	0
貸付金・基金等の増加	894,616,835	0	0	894,616,835	0
合計	20,810,522,594	4,260,690,475	1,460,558,000	14,613,983,012	475,291,107

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,258,393,523
合計	1,258,393,523

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

#### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法によります。

##### ②無形固定資産

定額法によります。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ当会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

##### ②①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

## 2 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するための必要事項

##### ①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

##### ②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率

- ・実質赤字比率            -（黒字）
- ・連結実質赤字比率      -（黒字）
- ・実質公債費比率        7.9%
- ・将来負担比率          42.4%

##### ④繰越事業に係る将来の支出予定額 1,128,223 千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

##### ①売却可能資産

土地（普通財産） 884,173 千円（令和 7 年 3 月 31 日時点）

- ②地方交付税措置のある地方債のうち、将来基準財政需要額算入が見込まれる金額  
12,602,156 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	12,890,808 千円
将来負担額	29,190,677 千円
充当可能基金額	5,872,624 千円
特定財源見込額	1,897,906 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,656,811 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成部及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 824 百万円

## 一般会計等財務書類に係る指標

### 1 資産の状況

#### (1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計：万円	6,740,213	6,812,269	6,836,777
人口：人	48,378	47,997	47,548
当該値：万円	139.3	141.9	143.8

#### (2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

算定式

・ 資産合計 ÷ 歳入総額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計：百万円	67,402	68,123	68,368
歳入総額：百万円	22,593	22,312	23,194
当該値：年	2.98	3.05	2.95

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

算定式

・ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額 : 百万円	52,115	53,711	55,195
有形固定資産※1 : 百万円	83,389	84,502	86,531
当該値 : %	62.5	63.6	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等非償却資産+減価償却累計額

(4) 資産の状況分析

住民一人当たり資産額は143.8万円であり、前年より1.9万円上回りました。  
歳入額対資産比率は2.95年で、前年より0.10年下回りました。  
有形固定資産減価償却率は63.8%で、前年より0.2%上回りました。  
資産額のうち、88.4%を占めているものが有形固定資産であり、前年より375百万円増加しました。  
有形固定資産については、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等において、市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が著しい状況です。  
今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努めます。

## 2 資産と負債の比率

### (1) 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内訳にも留意する必要があります。

算定式

・ 純資産 ÷ 資産合計

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 : 百万円	40,817	42,739	43,838
資産合計 : 百万円	67,402	68,123	68,368
当該値 : %	60.6	62.7	64.1

### (2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

・ 地方債残高(特例地方債の残高を控除した後の額) ÷ 有形・無形固定資産合計

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高※1 : 百万円	9.672	9.460	9.576
有形・無形固定資産 合計 : 百万円	59,746	60,281	60,603
当該値 : %	16.2	15.7	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

(3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は64.1%で、前年より1.4%上回りました。

将来世代負担比率は15.8%で、前年より0.1%上回りました。

純資産比率の増加は、純資産額が前年より1,099百万円増加したことによります。

その他の負債については、退職手当引当金に次いで大きいものが損失補償引当金です。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額です。

今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努めます。

### 3 行政コストの状況

#### (1) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト：万円	1,737,636	1,688,894	1,777,805
人口：人	48,378	47,997	47,548
当該値：万円	35.9	35.2	37.4

#### (2) 行政コストの状況分析

住民一人当たり行政コストは37.4万円で、前年より2.2万円上回りました。  
今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づいた広告料収入の確保や、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努めます。

#### 4 負債の状況

##### (1) 住民一人当たり負債額

<p>負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。</p>	
<p>算定式</p> <p>・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口</p>	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計：万円	2,658,465	2,538,402	2,452,932
人口：人	48,378	47,997	47,548
当該値：万円	55.0	52.9	51.6

##### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

<p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。</p> <p>ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。</p>	
<p>算定式</p> <p>・ 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）</p>	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支※1：百万円	2,575	2,732	2,430
投資活動収支※2：百万円	△1,070	△1,397	△1,606
当該値：百万円	1,505	1,335	824

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

### (3) 負債の状況

住民一人当たり負債額は51.6万円で、前年より1.3万円下回りました。

負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努めます。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+824百万円、前年比△511百万円となりました。

今後も、大型建設事業を控える状況であり、投資活動収支については、補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで赤字額の縮減を図るとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化に努めます。

また地方債については、極力交付税措置のあるものを活用していきます。

## 5 受益者負担の状況

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

算定式

・ 経常収益 ÷ 経常費用

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益：百万円	720	728	803
経常費用：百万円	18,077	17,840	18,458
当該値：%	4.0	4.1	4.4

### (2) 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%で、前年より0.3%上回りました。

今後、規模の大きな公共施設や、見直しを要する事務事業等についてのセグメント分析等を通し、適正な受益者負担の確保を図ります。

令和06年度

## 全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,693,856,542	固定負債	39,326,036,066
有形固定資産	94,309,152,963	地方債等	23,770,302,507
事業用資産	35,158,073,687	長期未払金	-
土地	21,494,336,200	退職手当引当金	3,465,320,308
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	2,598,019,000
建物	38,808,414,493	その他	9,492,394,251
建物減価償却累計額	△27,278,976,813	流動負債	3,736,513,483
工作物	6,526,867,312	1年内償還予定地方債等	3,047,385,253
工作物減価償却累計額	△4,956,632,457	未払金	192,741,346
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	315,786,209
航空機	-	預り金	178,448,675
航空機減価償却累計額	-	その他	2,152,000
その他	-	負債合計	43,062,549,549
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,783,449	固定資産等形成分	104,274,190,592
インフラ資産	57,919,298,771	余剰分(不足分)	△37,881,612,185
土地	8,181,206,853	他団体出資等分	-
建物	855,990,903		
建物減価償却累計額	△531,216,634		
工作物	101,184,677,043		
工作物減価償却累計額	△52,093,195,145		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	321,835,751		
物品	3,092,218,405		
物品減価償却累計額	△1,860,437,900		
無形固定資産	1,679,149,104		
ソフトウェア	163,350,332		
その他	1,515,798,772		
投資その他の資産	3,705,554,475		
投資及び出資金	504,773,000		
有価証券	205,650,000		
出資金	299,123,000		
その他	-		
長期延滞債権	125,420,735		
長期貸付金	15,028,420		
基金	3,084,166,569		
減債基金	-		
その他	3,084,166,569		
その他	-		
徴収不能引当金	△23,834,249		
流動資産	9,761,271,414		
現金預金	4,744,000,977		
未収金	388,251,298		
短期貸付金	1,201,203,333		
基金	3,379,130,717		
財政調整基金	1,904,290,306		
減債基金	1,474,840,411		
棚卸資産	32,402,308		
その他	45,464,856		
徴収不能引当金	△29,182,075		
繰延資産	-		
資産合計	109,455,127,956	純資産合計	66,392,578,407
		負債及び純資産合計	109,455,127,956

令和06年度

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,534,935,105
業務費用	13,332,379,158
人件費	4,860,279,977
職員給与費	3,282,016,064
賞与等引当金繰入額	312,562,209
退職手当引当金繰入額	305,529,498
その他	960,172,206
物件費等	7,625,249,427
物件費	4,127,993,382
維持補修費	169,506,202
減価償却費	3,302,767,018
その他	24,982,825
その他の業務費用	846,849,754
支払利息	131,388,620
徴収不能引当金繰入額	20,177,820
その他	695,283,314
移転費用	12,202,555,947
補助金等	8,823,149,093
社会保障給付	3,360,900,726
その他	18,506,128
経常収益	3,220,641,277
使用料及び手数料	2,594,304,435
その他	626,336,842
純経常行政コスト	22,314,293,828
臨時損失	127,542,914
災害復旧事業費	-
資産除売却損	336,865,588
損失補償等引当金繰入額	△209,846,000
その他	523,326
臨時利益	18,140,579
資産売却益	4,841,562
その他	13,299,017
純行政コスト	22,423,696,163

令和06年度

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,082,468,039	104,800,802,919	△39,718,334,880	-
純行政コスト(△)	△22,423,696,163		△22,423,696,163	-
財源	23,774,621,172		23,774,621,172	-
税収等	16,317,963,362		16,317,963,362	-
国県等補助金	7,456,657,810		7,456,657,810	-
本年度差額	1,350,925,009		1,350,925,009	-
固定資産等の変動(内部変動)		952,595,443	△952,595,443	
有形固定資産等の増加		2,924,733,371	△2,924,733,371	
有形固定資産等の減少		△1,917,535,444	1,917,535,444	
貸付金・基金等の増加		894,616,835	△894,616,835	
貸付金・基金等の減少		△949,219,319	949,219,319	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42,862,944	42,862,944		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△83,677,585	△1,522,070,714	1,438,393,129	
本年度純資産変動額	1,310,110,368	△526,612,327	1,836,722,695	-
本年度末純資産残高	66,392,578,407	104,274,190,592	△37,881,612,185	-

令和06年度

## 全体資金収支計算書

自 令和06年04月01日  
至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,049,484,854
業務費用支出	9,846,928,907
人件費支出	4,707,155,590
物件費等支出	4,307,390,129
支払利息支出	131,388,620
その他の支出	700,994,568
移転費用支出	12,202,555,947
補助金等支出	8,823,149,093
社会保障給付支出	3,360,900,726
その他の支出	18,506,128
業務収入	26,100,717,735
税金等収入	16,240,471,943
国県等補助金収入	6,784,566,222
使用料及び手数料収入	2,585,336,093
その他の収入	490,343,477
臨時支出	278,563,848
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	278,563,848
臨時収入	13,299,017
業務活動収支	3,785,968,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,961,562,450
公共施設等整備費支出	2,766,656,386
基金積立金支出	893,465,131
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	1,201,440,933
その他の支出	-
投資活動収入	2,925,291,587
国県等補助金収入	697,662,807
基金取崩収入	1,019,621,997
貸付金元金回収収入	1,203,127,940
資産売却収入	4,878,843
その他の収入	-
投資活動収支	△2,036,270,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,515,692,609
地方債等償還支出	3,413,065,345
その他の支出	102,627,264
財務活動収入	1,647,158,000
地方債等発行収入	1,647,158,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,868,534,609
本年度資金収支額	△118,837,422
前年度末資金残高	4,686,710,036
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,567,872,614
前年度末歳計外現金残高	173,280,790
本年度歳計外現金増減額	2,847,573
本年度末歳計外現金残高	176,128,363
本年度末現金預金残高	4,744,000,977

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,833,489,692	1,045,570,278	485,377,013	67,393,682,957	32,235,609,270	966,325,611	35,158,073,687
土地	21,261,513,342	238,602,353	5,779,495	21,494,336,200	0	0	21,494,336,200
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	38,521,989,061	485,206,982	198,781,550	38,808,414,493	27,278,976,813	823,083,758	11,529,437,680
工作物	6,528,305,786	4,933,526	6,372,000	6,526,867,312	4,956,632,457	143,241,853	1,570,234,855
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,400,000	316,827,417	274,443,968	90,783,449	0	0	90,783,449
インフラ資産	108,736,681,999	3,070,818,455	1,263,789,904	110,543,710,550	52,624,411,779	2,041,987,914	57,919,298,771
土地	8,168,623,373	12,583,486	6	8,181,206,853	0	0	8,181,206,853
建物	863,880,903	0	7,890,000	855,990,903	531,216,634	15,979,061	324,774,269
工作物	98,895,208,484	2,290,705,629	1,237,070	101,184,677,043	52,093,195,145	2,026,008,853	49,091,481,898
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	808,969,239	767,529,340	1,254,662,828	321,835,751	0	0	321,835,751
物品	2,978,945,492	168,795,700	55,522,787	3,092,218,405	1,860,437,900	76,424,716	1,231,780,505
合計	178,549,117,183	4,285,184,433	1,804,689,704	181,029,611,912	86,720,458,949	3,084,738,241	94,309,152,963

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,505,841,614	17,194,771,238	2,835,558,442	3,148,181,295	2,622,361,251	666,158,679	7,185,201,168	35,158,073,687
土地	731,692,613	9,404,147,303	1,228,388,571	1,550,130,443	1,707,969,862	128,093,504	6,743,913,904	21,494,336,200
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	745,440,684	6,801,321,858	1,588,743,839	1,578,039,280	334,315,176	107,597,868	373,978,975	11,529,437,680
工作物	28,093,417	907,658,528	15,841,032	16,931,572	106,794,710	427,607,307	67,308,289	1,570,234,855
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	614,900	81,643,549	2,585,000	3,080,000	0	2,860,000	0	90,783,449
インフラ資産	57,571,453,819	0	225,333,561	0	122,511,391	0	0	57,919,298,771
土地	7,934,606,571	0	225,238,821	0	21,361,461	0	0	8,181,206,853
建物	324,774,269	0	0	0	0	0	0	324,774,269
工作物	48,990,237,228	0	94,740	0	101,149,930	0	0	49,091,481,898
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	321,835,751	0	0	0	0	0	0	321,835,751
物品	70,069,826	804,702,944	2,389,804	25,749,177	2,581,301	116,255,426	210,032,027	1,231,780,505
合計	59,147,365,259	17,999,474,182	3,063,281,807	3,173,930,472	2,747,453,943	782,414,105	7,395,233,195	94,309,152,963

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県令和5年度第3回公募公債 (グリーンボンド・5年)	100,000,000		100,000,000	1	100,000,000	0	100,000,000
静岡県第3回公募公債 (グリーンボンド・5年)	100,000,000		100,000,000	1	100,000,000	0	100,000,000
合計	200,000,000		200,000,000	2	200,000,000	0	200,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
諏訪市土地開発公社	10,000,000	3,075,172,134	3,011,936,758	63,235,376	10,000,000	100.00%	63,235,376	0	10,000,000
諏訪広域連合	212,476,000	1,062,882,860	0	1,062,882,860	1,000,000,000	21.25%	225,862,608	0	212,476,000
合計	222,476,000	4,138,054,994	3,011,936,758	1,126,118,236	1,010,000,000		289,097,984	0	222,476,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
信越放送(株)	450,000	28,424,145,000	3,941,822,000	24,482,323,000	450,000,000	0.10%	24,482,323	0	450,000	450,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	4,500,000	1,593,142,435	1,138,269,451	454,872,984	250,000,000	1.80%	8,187,714	0	4,500,000	4,500,000
エルシーブイ(株)	500,000	10,631,170,000	1,597,026,000	9,034,144,000	353,500,000	0.14%	12,647,802	0	500,000	500,000
長野県農業信用基金協会	3,250,000	386,732,598,667	373,971,254,860	12,761,343,807	8,245,750,000	0.04%	5,104,538	0	3,250,000	3,250,000
長野県信用保証協会	16,569,000	705,735,246,607	625,553,310,795	80,181,935,812	5,089,605,000	0.33%	264,600,388	0	16,569,000	16,569,000
諏訪森林組合	757,000	175,503,850	42,980,285	132,523,565	32,830,000	2.31%	3,061,294	0	757,000	757,000
長野県緑の基金	1,850,000	548,159,814	1,818,514	546,341,300	589,864,092	0.31%	1,693,658	0	1,850,000	1,850,000
(財)長野県テクノ財団	49,871,000	7,584,102,268	504,778,627	7,079,323,641	7,079,323,641	0.70%	49,555,265	0	49,871,000	49,871,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,213,577,801	208,044,356	1,005,533,445	6,400,000	0.78%	7,843,161	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.03%	134,706,000	0	4,300,000	4,300,000
榑鉄索会館	200,000	93,200,796	782,083	92,418,713	95,000,000	0.21%	194,079	0	200,000	200,000
合計	82,297,000	25,036,553,847,238	24,451,763,086,971	584,790,760,267	38,794,272,733		512,076,222	0	82,297,000	82,297,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,904,290,306	0	0	0	1,904,290,306	1,904,290,306
減債基金	657,103,645	817,736,766	0	0	1,474,840,411	1,474,840,411
旧東洋バルヴ諏訪工場跡地取得基金	516,564	0	0	0	516,564	516,564
ふるさと振興基金	1,142,816,790	0	0	0	1,142,816,790	1,142,816,790
庁舎整備基金	7,129,648	567,710,000	0	0	574,839,648	574,839,648
社会福祉基金	101,053,936	0	0	0	101,053,936	101,053,936
環境基金	17,164,263	0	0	0	17,164,263	17,164,263
産業振興事業基金	76,608,342	0	0	0	76,608,342	76,608,342
消防施設整備基金	362,461	0	0	0	362,461	362,461
学校施設整備基金	8,566,307	0	0	0	8,566,307	8,566,307
ものづくり教育奨励基金	6,994,396	0	0	0	6,994,396	6,994,396
奨学基金	70,771,777	35,696,257	0	0	106,468,034	106,468,034
文化財保存基金	12,097,530	0	0	0	12,097,530	12,097,530
美術館振興基金	29,578,052	0	0	0	29,578,052	29,578,052
林青少年育成基金	2,653,918	97,346,082	0	0	100,000,000	100,000,000
美術館建設基金	1,808,157		0	0	1,808,157	1,808,157
音楽堂建設基金	5,051,779	0	0	0	5,051,779	5,051,779
地域資料等保存活用基金	12,932,561	0	0	0	12,932,561	12,932,561
森林環境譲与税基金	10,925,412	0	0	0	10,925,412	10,925,412
高額療養費支払資金貸付基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
福祉医療費資金貸付基金	5,803,430	0	0	196,570	6,000,000	6,000,000
土地開発基金	20,421,696	0	479,578,304	0	500,000,000	500,000,000
企業版ふるさと納税基金	15,006,157	0	0	0	15,006,157	15,006,157
国民健康保険基金	243,477,707	0	0	0	243,477,707	243,477,707
公設地方卸売市場施設整備基金	110,898,473	0	0	0	110,898,473	110,898,473
合計	4,465,033,307	1,518,489,105	479,578,304	196,570	6,463,297,286	6,463,297,286

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金	14,010,000	0	900,000	0	14,910,000
災害援護資金貸付金	1,018,420	0	302,400	0	1,320,820
土地公社	0	0	1,200,000,933	0	1,200,000,933
合計	15,028,420	0	1,201,203,333	0	1,216,231,753

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	28,294,755	5,616,612
固定資産税	16,542,527	4,565,737
軽自動車税	2,214,921	542,656
都市計画税	2,103,491	584,771
その他の未収金		
分担金・負担金	51,000	19,635
使用料・手数料	465,220	0
財産収入	0	0
諸収入	2,941,585	40,300
その他	72,807,236	12,464,538
小計	125,420,735	23,834,249
合計	125,420,735	23,834,249

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27,254,693	5,430,678
固定資産税	12,110,674	3,342,546
軽自動車税	1,628,300	398,934
都市計画税	1,549,451	430,747
その他の未収金		
分担金・負担金	441,100	169,824
使用料・手数料	678,730	8,304
財産収入	251,000	0
諸収入	843,705	12,896
その他	343,493,645	19,388,146
小計	388,251,298	29,182,075
合計	388,251,298	29,182,075

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,381,705,423	111,076,810	1,065,018,823	0	0	316,686,600	0	0	0
公営住宅建設	300,946,809	15,324,672	152,893,357	148,053,452	0	0	0	0	0
災害復旧	104,351,935	14,785,737	104,351,935	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,720,142,138	261,844,301	852,990,112	187,238,026	271,625,000	195,325,000	0	0	212,964,000
一般単独事業	4,024,078,949	549,263,703	0	2,360,626,949	51,520,000	516,870,000	0	0	1,095,062,000
その他	10,800,383,307	1,213,712,301	5,420,599,904	5,002,903,203	114,025,000	262,855,200	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	8,377,080,688	852,488,641	8,097,095,400	94,650,288	185,335,000	0	0	0	0
減税補填債	17,964,673	12,421,103	17,964,673	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	91,033,838	16,467,985	60,138,022	0	29,200,000	0	0	0	1,695,816
合計	26,817,687,760	3,047,385,253	15,771,052,226	7,793,471,918	651,705,000	1,291,736,800	0	0	1,309,721,816

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,817,687,760	23,577,331,700	1,510,683,871	1,595,725,735	87,061,865	46,884,589	0	0	0.68%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,817,687,760	302,814,936	299,772,064	735,848,139	616,468,829	1,326,270,258	9,678,429,103	7,971,562,919	4,063,038,618	1,823,482,894

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	49,678,680	10,712,697	7,375,053	0	53,016,324
退職手当引当金	3,359,945,308	305,529,498	200,154,498	0	3,465,320,308
損失補償等引当金	2,807,865,000	0	209,846,000	0	2,598,019,000
賞与等引当金	266,914,822	297,055,209	248,183,822	0	315,786,209
合計	6,484,403,810	613,297,404	665,559,373	0	6,432,141,841

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	168,018,000	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助
	県営土地改良事業分担金	営農組織	90,000,000	県営の土地改良に対する負担金
	文化財保護事業補助金	指定文化財の所有者等	19,290,000	指定文化財等の修理・保護・公開を行い、保存と活用を図ることを目的とした補助
	多面的機能支払交付金	営農組織	11,471,000	農地維持補助
	木造住宅耐震改修補助事業補助金	木造住宅の所有者等	9,012,000	地震に対する住宅・建築物の安全性の向上を目的とした補助
	その他	長野県	55,705,000	
	計		353,496,000	
その他の補助金等	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,286,182,441	諏訪広域連合運営に対する負担
	長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	16,434,094	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	643,880,583	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
	諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	35,327,000	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	31,056,696	諏訪中央病院組合運営に対する負担
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	23,721,857	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
	長野県地方税滞納整理機構負担金	長野県地方税滞納整理機構	3,675,000	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	270,240,006	湖周行政事務組合運営に対する負担
	諏訪広域公立大学事務組合負担金	諏訪広域公立大学事務組合	584,547	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担
	下水道事業会計補助金	諏訪市水道局	630,000,000	下水道事業に対する負担
	その他		6,165,479,989	
	計		9,106,582,213	
相殺消去	計		△ 636,929,120	
合計			8,823,149,093	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,814,773,613
		地方交付税		4,132,529,000
		地方譲与税		191,192,000
		地方消費税交付金		1,346,600,000
		分担金・負担金		199,680,365
		その他		929,208,034
	小計			14,613,983,012
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	433,872,000
			都道府県等支出金	27,441,000
			計	461,313,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,695,500,375
			都道府県等支出金	1,103,877,100
			計	3,799,377,475
	小計			4,260,690,475
合計				18,874,673,487

霧ヶ峰リフト事業特別会計	税収等	他会計繰入金		24,872,062
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
都道府県等支出金			0	
計			0	
小計			0	
合計				24,872,062
公設地方卸売市場事業特別会計	税収等	他会計繰入金		10,317,902
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
都道府県等支出金			0	
計			0	
小計			0	
合計				10,317,902
駐車場事業特別会計	税収等	他会計繰入金		0
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
都道府県等支出金			0	
計			0	
小計			0	
合計				0

水道事業会計	税込等	負担金等		48,310,692
		小計		48,310,692
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	4,333,643
			都道府県等支出金	0
			計	4,333,643
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計		4,333,643	
	合計			52,644,335
温泉事業会計	税込等	負担金等		6,560,302
		小計		6,560,302
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計		0	
	合計			6,560,302
下水道事業会計	税込等	負担金等		513,638,243
		小計		513,638,243
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	206,444,945
			都道府県等支出金	0
			計	206,444,945
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計		206,444,945	
	合計			720,083,188
国民健康保険特別会計	税込等	国民健康保険税等		1,169,031,689
		小計		1,169,031,689
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	4,706,000
			都道府県等支出金	2,980,482,747
			計	2,985,188,747
	小計		2,985,188,747	
	合計			4,154,220,436
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料等		935,040,109
		小計		935,040,109
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計		0	
	合計			935,040,109
単純合計	税込等		17,321,754,011	
	国県等補助金		7,456,657,810	
相殺消去	税込等		△ 1,003,790,649	
合計	税込等		16,317,963,362	
	国県等補助金		7,456,657,810	
			23,774,621,172	

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,423,696,163	6,758,995,003	60,168,000	14,783,265,963	821,267,197
有形固定資産等の増加	2,924,733,371	697,662,807	1,586,990,000	640,080,564	0
貸付金・基金等の増加	894,616,835	0	0	894,616,835	0
合計	26,243,046,369	7,456,657,810	1,647,158,000	16,317,963,362	821,267,197

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	4,744,000,977
合計	4,744,000,977

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによる。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

原則、定額法によります。

##### ②無形固定資産

原則、定額法によります。

##### ③リース資産

原則、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、原則、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

原則、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②①以外のファイナンス・リース取引

原則、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

(8) 消費税等の処理

原則、税込方式による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式によります。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

霧ヶ峰リフト事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計※

温泉事業会計※

下水道事業会計※

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

※印 地方公営企業法適用

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

令和06年度

## 連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,850,192,159	固定負債	39,900,366,296
有形固定資産	97,026,890,464	地方債等	26,792,321,818
事業用資産	37,713,125,579	長期未払金	-
土地	21,643,496,889	退職手当引当金	3,574,013,757
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	-
建物	43,070,276,752	その他	9,534,030,721
建物減価償却累計額	△29,188,356,809	流動負債	4,059,729,691
工作物	6,729,670,868	1年内償還予定地方債等	3,277,847,800
工作物減価償却累計額	△5,114,502,715	未払金	223,502,174
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,956,448
航空機	-	預り金	180,356,884
航空機減価償却累計額	-	その他	13,034,885
その他	17,585,177	負債合計	43,960,095,987
その他減価償却累計額	△9,109,535	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,783,449	固定資産等形成分	106,584,428,384
インフラ資産	57,919,298,771	余剰分(不足分)	△35,077,701,404
土地	8,181,206,853	他団体出資等分	-
建物	855,990,903		
建物減価償却累計額	△531,216,634		
工作物	101,184,677,043		
工作物減価償却累計額	△52,093,195,145		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	321,835,751		
物品	3,875,829,680		
物品減価償却累計額	△2,481,363,566		
無形固定資産	1,680,669,051		
ソフトウェア	164,794,301		
その他	1,515,874,750		
投資その他の資産	4,142,632,644		
投資及び出資金	533,903,436		
有価証券	234,158,672		
出資金	299,123,000		
その他	621,764		
長期延滞債権	131,024,366		
長期貸付金	19,774,721		
基金	3,474,562,266		
減債基金	-		
その他	3,474,562,266		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	△26,632,145		
流動資産	12,616,630,808		
現金預金	5,346,098,739		
未収金	473,914,127		
短期貸付金	1,202,400		
基金	3,733,033,825		
財政調整基金	2,258,193,414		
減債基金	1,474,840,411		
棚卸資産	3,047,090,720		
その他	45,464,856		
徴収不能引当金	△30,173,859		
繰延資産	-		
資産合計	115,466,822,967	純資産合計	71,506,726,980
		負債及び純資産合計	115,466,822,967

令和06年度

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	38,758,209,620
業務費用	15,586,167,448
人件費	5,696,729,551
職員給与費	3,963,517,290
賞与等引当金繰入額	361,466,888
退職手当引当金繰入額	305,588,009
その他	1,066,157,364
物件費等	8,866,138,613
物件費	4,876,498,789
維持補修費	199,392,928
減価償却費	3,548,087,437
その他	242,159,459
その他の業務費用	1,023,299,284
支払利息	135,454,692
徴収不能引当金繰入額	22,748,049
その他	865,096,543
移転費用	23,172,042,172
補助金等	11,469,899,539
社会保障給付	11,681,232,817
その他	20,909,816
経常収益	4,051,935,398
使用料及び手数料	3,083,313,745
その他	968,621,653
純経常行政コスト	34,706,274,222
臨時損失	135,937,364
災害復旧事業費	-
資産除売却損	337,308,472
損失補償等引当金繰入額	△209,846,000
その他	8,474,892
臨時利益	18,140,579
資産売却益	4,841,562
その他	13,299,017
純行政コスト	34,824,071,007

令和06年度

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,509,793,030	107,323,647,060	△36,813,854,030	-
純行政コスト(△)	△34,824,071,007		△34,824,071,007	-
財源	36,103,230,846		36,103,230,846	-
税収等	23,064,624,072		23,064,624,072	-
国県等補助金	13,038,606,774		13,038,606,774	-
本年度差額	1,279,159,837		1,279,159,837	-
固定資産等の変動(内部変動)		720,989,623	△720,989,623	
有形固定資産等の増加		2,973,616,655	△2,973,616,655	
有形固定資産等の減少		△2,162,356,118	2,162,356,118	
貸付金・基金等の増加		926,411,148	△926,411,148	
貸付金・基金等の減少		△1,017,094,051	1,017,094,051	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,482,535	4,482,535		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△6,407,966		-	-
その他	△287,113,744	△1,499,213,997	1,212,100,253	
本年度純資産変動額	996,933,573	△739,218,676	1,736,152,249	-
本年度末純資産残高	71,506,726,980	106,584,428,384	△35,077,701,404	-

令和06年度

## 連結資金収支計算書

自 令和06年04月01日  
至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,811,660,230
業務費用支出	11,639,618,056
人件費支出	5,533,024,979
物件費等支出	5,087,973,800
支払利息支出	135,454,691
その他の支出	883,164,586
移転費用支出	23,172,042,174
補助金等支出	11,469,899,541
社会保障給付支出	11,681,232,817
その他の支出	20,909,816
業務収入	39,218,124,573
税収等収入	22,971,009,601
国県等補助金収入	12,360,277,661
使用料及び手数料収入	3,069,959,146
その他の収入	816,878,165
臨時支出	278,563,848
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	278,563,848
臨時収入	13,299,017
業務活動収支	4,141,199,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,822,257,396
公共施設等整備費支出	2,811,140,220
基金積立金支出	906,836,475
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	4,280,701
その他の支出	-
投資活動収入	3,007,781,354
国県等補助金収入	698,115,863
基金取崩収入	1,085,257,689
貸付金元金回収収入	1,204,534,980
資産売却収入	4,878,843
その他の収入	14,993,979
投資活動収支	△814,476,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,978,939,204
地方債等償還支出	6,869,224,927
その他の支出	109,714,277
財務活動収入	3,498,057,198
地方債等発行収入	3,495,667,697
その他の収入	2,389,501
財務活動収支	△3,480,882,006
本年度資金収支額	△154,158,535
前年度末資金残高	5,328,856,894
比例連結割合変更に伴う差額	△6,608,191
本年度末資金残高	5,168,090,168
前年度末歳計外現金残高	174,798,560
本年度歳計外現金増減額	3,210,011
本年度末歳計外現金残高	178,008,571
本年度末現金預金残高	5,346,098,739

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,428,902,090	1,117,411,884	521,219,336	72,025,094,638	34,311,969,059	1,189,406,891	37,713,125,579
土地	21,397,103,349	252,185,877	5,792,337	21,643,496,889	0	0	21,643,496,889
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	42,762,638,690	534,651,645	227,013,583	43,070,276,752	29,188,356,809	1,035,211,984	13,881,919,943
工作物	6,723,328,137	12,714,731	6,372,000	6,729,670,868	5,114,502,715	153,616,222	1,615,168,153
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,552,963	1,032,214	0	17,585,177	9,109,535	578,685	8,475,642
建設仮勘定	55,997,448	316,827,417	282,041,416	90,783,449	0	0	90,783,449
インフラ資産	108,736,681,999	3,070,818,455	1,263,789,904	110,543,710,550	52,624,411,779	2,041,987,914	57,919,298,771
土地	8,168,623,373	12,583,486	6	8,181,206,853	0	0	8,181,206,853
建物	863,880,903	0	7,890,000	855,990,903	531,216,634	15,979,061	324,774,269
工作物	98,895,208,484	2,290,705,629	1,237,070	101,184,677,043	52,093,195,145	2,026,008,853	49,091,481,898
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	808,969,239	767,529,340	1,254,662,828	321,835,751	0	0	321,835,751
物品	3,708,438,563	222,913,904	55,522,787	3,875,829,680	2,481,363,566	116,470,522	1,394,466,114
合計	183,874,022,652	4,411,144,243	1,840,532,027	186,444,634,868	89,417,744,404	3,347,865,327	97,026,890,464

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,505,841,614	17,194,771,238	3,326,770,217	5,097,695,514	2,622,361,251	708,479,563	7,257,206,182	37,713,125,579
土地	731,692,613	9,404,147,303	1,299,708,234	1,627,971,469	1,707,969,862	128,093,504	6,743,913,904	21,643,496,889
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	745,440,684	6,801,321,858	2,007,986,688	3,417,525,804	334,315,176	149,918,752	425,410,981	13,881,919,943
工作物	28,093,417	907,658,528	16,490,295	49,118,241	106,794,710	427,607,307	79,405,655	1,615,168,153
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	8,475,642	8,475,642
建設仮勘定	614,900	81,643,549	2,585,000	3,080,000	0	2,860,000	0	90,783,449
インフラ資産	57,571,453,819	0	225,333,561	0	122,511,391	0	0	57,919,298,771
土地	7,934,606,571	0	225,238,821	0	21,361,461	0	0	8,181,206,853
建物	324,774,269	0	0	0	0	0	0	324,774,269
工作物	48,990,237,228	0	94,740	0	101,149,930	0	0	49,091,481,898
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	321,835,751	0	0	0	0	0	0	321,835,751
物品	70,069,826	804,702,944	71,515,693	25,749,178	2,581,301	201,596,223	218,250,949	1,394,466,114
合計	59,147,365,259	17,999,474,182	3,623,619,470	5,123,444,692	2,747,453,943	910,075,786	7,475,457,131	97,026,890,464

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

### 2 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

霧ヶ峰リフト事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計※

温泉事業会計※

下水道事業会計※

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

諏訪広域連合

長野県市町村自治振興組合

長野県後期高齢者医療広域連合

諏訪市・茅野市衛生施設組合

諏訪中央病院組合※

諏訪南行政事務組合

長野県地方税滞納整理機構

湖周行政事務組合

諏訪広域公立大学事務組合

諏訪市土地開発公社

※印 地方公営企業法適用

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了

したものと調整しています。